

【表紙】

【発行登録番号】 28 - 関東121

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月27日

【会社名】 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 大野 哲 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 大野 哲 嗣

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成28年8月4日）から2年を経過する日（平成30年8月3日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行残高の上限 80,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

該当事項はありません。

第 2 【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

未定。

2 【売出しの条件】

未定。

第 3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第104期（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

平成28年 6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第105期（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

平成29年 6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第106期（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

平成30年 7月 2日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第105期 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第105期 第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第105期 第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第106期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第106期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第106期 第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月30日）

平成30年2月15日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成28年7月27日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本発行登録書提出日（平成28年7月27日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 本店

（東京都中央区日本橋三丁目6番2号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。